



平成 19年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 19年 4月 27日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 26日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	11,579,059	10.6	264,621	36.8	300,230	38.4	177,059	22.0
18年 3月期	10,473,885	9.4	193,389	22.6	216,869	80.8	145,146	86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	111.95	—	21.8	6.0	2.3
18年 3月期	91.74	—	23.5	4.7	1.8

(参考) 持分法による投資損益 19年3月期 △20,069百万円 18年3月期 51,737百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	5,271,512	896,195	17.0	566.78
18年 3月期	4,797,013	726,816	15.2	459.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856
18年 3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4.00	5.00	9.00	14,248	9.8	2.3
19年 3月期	5.00	9.00	14.00	22,155	12.5	2.7
20年 3月期 (予想)	8.50	8.50	17.00		12.8	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.5	270,000	2.0	250,000	△ 16.7	210,000	18.6	132.81	

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。



平成 19年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 26日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	11,556,787	10.5	263,456	36.8	298,191	38.5	175,856	21.9
18年 3月期	10,456,727	9.4	192,561	22.5	215,284	81.3	144,211	87.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	111 19	—	21.8	5.9	2.3
18年 3月期	91 15	—	23.4	4.6	1.8

(参考) 持分法による投資損益 19年3月期 △20,069百万円 18年3月期 51,737百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	5,288,647	892,553	16.9	564 48
18年 3月期	4,809,840	724,377	15.1	457 93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856
18年 3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	4 00	5 00	9 00	14,248	9.9	2.3
19年 3月期	5 00	9 00	14 00	22,155	12.6	2.7
20年 3月期 (予想)	8 50	8 50	17 00		12.8	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,100,000	4.7	270,000	2.5	250,000	△ 16.2	210,000	19.4	132	81

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）P.27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	1,584,889,504株	18年3月期	1,584,889,504株
②期末自己株式数	19年3月期	3,693,789株	18年3月期	3,042,395株
③期中平均株式数	19年3月期	1,581,543,157株	18年3月期	1,582,159,754株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、P.32「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	5,935,058	△ 0.8	37,368	225.1	108,873	96.0	94,637	74.1
18年 3月期	5,981,224	3.9	11,494	△ 42.4	55,554	1.5	54,352	64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	59 79	—
18年 3月期	34 26	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	2,846,630	452,482	15.9	285 95
18年 3月期	2,567,588	344,221	13.4	217 38

(参考) 自己資本 19年3月期 452,482百万円 18年3月期 344,221百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) P.27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年3月期	1,584,889,504株	18年3月期	1,584,889,504株
②期末自己株式数	19年3月期	3,693,789株	18年3月期	3,042,395株
③期中平均株式数	19年3月期	1,581,543,157株	18年3月期	1,582,159,754株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、P.32「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	5,912,786	△ 0.9	36,203	239.4	106,834	98.0	93,433	74.9
18年 3月期	5,964,066	3.8	10,666	△ 44.9	53,969	0.9	53,416	65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	59 03	—
18年 3月期	33 67	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	2,861,234	448,840	15.7	283 65
18年 3月期	2,580,414	341,782	13.3	215 84

(参考) 自己資本 19年3月期 448,840百万円 18年3月期 341,782百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

- ①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- ②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期のわが国経済は、設備投資と輸出が順調な伸びを維持したものの、個人消費が伸び悩んだため、回復テンポが鈍化しました。日経平均株価は、世界的な株安の影響を受け一時1万4千円台まで低下したものの、その後は緩やかな景気回復の持続により、年度末には1万7千円台を回復しております。円・ドルレートは、内外金利差を背景とした日本からの資本流出と経常収支黒字が相殺しあう状態のもとで、概ね110～120円の間での値動きが続きました。また、日本銀行は昨年7月のゼロ金利政策解除に続き、本年2月にも短期金利の小幅引上げに踏み切りました。

海外経済に目を転じますと、引続き堅調な拡大が続いています。米国では、住宅投資が急速に減少したものの、高水準の企業収益が雇用と設備投資の拡大に繋がっており、堅調な景気拡大が維持されています。中国経済は、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が続いており、欧州経済も内需主導の成長が力強さを増してきました。原油価格は、昨年半ばまでの急激な上昇の反動により下落した後、1バレル60ドルを挟んだ値動きが続きました。一方、その他の一次産品価格は、原油に比較して価格上昇への転換時期が遅かったこともあり、上昇基調が維持されています。

当期の連結業績

売上高は、自動車取引が増加した機械、原油等資源価格の上昇及び販売数量増があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1兆1,052億円(10.6%)増収の1兆5,791億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比4,290億円(19.3%)増収の2兆6,472億円となりました。

売上総利益は、欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1,943億円(27.2%)増益の9,087億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比1,329億円(26.2%)増加の6,391億円となりました。貸倒引当金繰入額は、イラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前期比98億円改善の49億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比712億円(36.8%)増益の2,646億円となりました。

金融収支は、金利率の上昇に伴い金利収支の悪化がありましたが、エネルギー関連投資等からの受取配当金の増加により、前期比3億円(3.3%)改善の76億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損の増加等により、前期比48億円減益の469億円(利益)となりました。固定資産に係る損益は、前期比11億円改善の68億円(損失)となりました。

その他の損益は、前期に米国現地法人において計上した訴訟和解金損失の反動等により、前期比155億円好転の31億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益)は、前期比834億円(38.4%)増益の3,002億円となりました。

持分法による投資損益は、(株)オリエンテーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等があり、前期比718億円悪化の201億円(損失)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比319億円(22.0%)増益の1,771億円となりました。

なお、前期において、米国会計基準EITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、会計基準変更による累積影響額として34億円(損失)を計上しました。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期のわが国経済は、設備投資と輸出が順調な伸びを維持したものの、個人消費が伸び悩んだため、回復テンポが鈍化しました。日経平均株価は、世界的な株安の影響を受け一時1万4千円台まで低下したものの、その後は緩やかな景気回復の持続により、年度末には1万7千円台を回復しております。円・ドルレートは、内外金利差を背景とした日本からの資本流出と経常収支黒字が相殺しあう状態のもとで、概ね110～120円の間での値動きが続きました。また、日本銀行は昨年7月のゼロ金利政策解除に続き、本年2月にも短期金利の小幅引上げに踏み切りました。

海外経済に目を転じますと、引続き堅調な拡大が続いています。米国では、住宅投資が急速に減少したものの、高水準の企業収益が雇用と設備投資の拡大に繋がっており、堅調な景気拡大が維持されています。中国経済は、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が続いており、欧州経済も内需主導の成長が力強さを増してきました。原油価格は、昨年半ばまでの急激な上昇の反動により下落した後、1バレル60ドルを挟んだ値動きが続きました。一方、その他の一次産品価格は、原油に比較して価格上昇への転換時期が遅かったこともあり、上昇基調が維持されています。

当期の連結業績

売上高は、自動車取引が増加した機械、原油等資源価格の上昇及び販売数量増があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1兆1,001億円(10.5%)増収の1兆5,568億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比4,286億円(19.3%)増収の2兆6,460億円となりました。

売上総利益は、欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前期比1,940億円(27.2%)増益の9,075億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比1,329億円(26.2%)増加の6,391億円となりました。貸倒引当金繰入額は、イラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前期比98億円改善の49億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比709億円(36.8%)増益の2,635億円となりました。

金融収支は、金利率の上昇に伴い金利収支の悪化がありましたが、エネルギー関連投資等からの受取配当金の増加により、前期比3億円(3.3%)改善の76億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損の増加等により、前期比48億円減益の469億円(利益)となりました。固定資産に係る損益は、前期比11億円改善の68億円(損失)となりました。

その他の損益は、前期に米国現地法人において計上した訴訟和解金損失の反動等により、前期比154億円好転の22億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益)は、前期比829億円(38.5%)増益の2,982億円となりました。

持分法による投資損益は、(株)オリエンテーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等があり、前期比718億円悪化の201億円(損失)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比316億円(21.9%)増益の1,759億円となりました。

なお、前期において、米国会計基準EITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、会計基準変更による累積影響額として34億円(損失)を計上しました。

当期の財政状態

当期末の総資産は、食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,745億円(9.9%)増加の5兆2,715億円となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少(△158億円)、並びに新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)適用による年金債務調整額の計上(△413億円)があったものの、当期純利益の積上げ(1,771億円)及び円安による為替換算調整額の好転(267億円)、株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加(250億円)等により、前期末比1,694億円(23.3%)増加の8,962億円となりました。株主資本比率は、前期末比1.8ポイント改善し、17.0%となりました。

有利子負債は、前期末比608億円(2.7%)減少の2兆1,656億円、現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比934億円(5.4%)減少の1兆6,309億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.6ポイント改善し、1.8倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等により、2,359億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野等で投資を実行したこと、資源開発関連子会社において設備投資を実施したこと等により、834億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、1,009億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比551億円増加の5,329億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	9.5%	9.4%	11.4%	<u>15.2%</u>	<u>17.0%</u>
時価ベースの自己資本比率	10.2%	16.5%	19.1%	<u>33.3%</u>	<u>35.0%</u>
債務償還年数	15.2年	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	4.4	4.1	4.7	5.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

当期の財政状態

当期末の総資産は、食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,788億円(10.0%)増加の5兆2,886億円となりました。

株主資本は、配当金の支払による減少(△158億円)、並びに新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)適用による年金債務調整額の計上(△413億円)があったものの、当期純利益の積上げ(1,771億円)及び円安による為替換算調整額の好転(267億円)、株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加(250億円)等により、前期末比1,682億円(23.2%)増加の8,926億円となりました。株主資本比率は、前期末比1.8ポイント改善し、16.9%となりました。

有利子負債は、前期末比608億円(2.7%)減少の2兆1,656億円、現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比934億円(5.4%)減少の1兆6,309億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.6ポイント改善し、1.8倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等により、2,359億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野等で投資を実行したこと、資源開発関連子会社において設備投資を実施したこと等により、834億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、1,009億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比551億円増加の5,329億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率	9.5%	9.4%	11.4%	<u>15.1%</u>	<u>16.9%</u>
時価ベースの自己資本比率	10.2%	16.5%	19.1%	<u>33.2%</u>	<u>34.9%</u>
債務償還年数	15.2年	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	4.4	4.1	4.7	5.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上高	中間期	50,683	46,755	46,031	50,151	55,724
	通期	104,464	95,170	95,760	104,739	115,791
売上総利益	中間期	2,733	2,745	3,038	3,384	4,219
	通期	5,650	5,559	6,308	7,144	9,087
営業利益	中間期	459	404	761	893	1,236
	通期	996	792	1,577	1,934	2,646
税引前利益	中間期	398	254	696	831	1,377
	通期	577	△ 920	1,200	2,169	3,002
当期純利益	中間期	222	192	441	(注) 618	967
	通期	201	△ 319	778	1,451	1,771

(注) 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した653億円に替えて618億円と遡及的に表示しております。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産	44,864	44,873	44,723	47,970	52,715
有利子負債	25,744	25,619	23,467	22,265	21,656
(現預金)	(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)
現預金ネット後有利子負債	20,250	19,770	18,911	17,243	16,309

株主資本	4,262	4,229	5,104	7,268	8,962
1株当たり株主資本	269.53円	267.25円	322.54円	459.47円	566.78円

R O A	0.43%	- %	1.74%	3.13%	3.52%
R O E	4.9%	- %	16.7%	23.5%	21.8%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
当期株価 (最高)	506	480	573	1,056	1,223
(最低)	198	231	403	484	837
(終値)	288	468	540	1,011	1,168
(参考) 日経平均株価	7,972	11,715	11,668	17,059	17,287

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売上高	中間期	50,671	46,713	45,950	50,043	55,611
	通期	104,424	95,094	95,626	104,567	115,568
売上総利益	中間期	2,733	2,744	3,034	3,379	4,213
	通期	5,649	5,558	6,302	7,135	9,075
営業利益	中間期	459	404	757	888	1,230
	通期	996	791	1,571	1,926	2,635
税引前利益	中間期	397	250	689	821	1,366
	通期	573	△ 928	1,187	2,153	2,982
当期純利益	中間期	222	189	437	(注) 612	961
	通期	199	△ 324	771	1,442	1,759

(注) 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した647億円に替えて612億円と遡及的に表示しております。

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総資産	44,896	44,941	44,835	48,098	52,886
有利子負債	25,744	25,619	23,467	22,265	21,656
(現預金)	(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)
現預金ネット後有利子負債	20,250	19,770	18,911	17,243	16,309

株主資本	4,259	4,221	5,089	7,244	8,926
1株当たり株主資本	269.31円	266.76円	321.59円	457.93円	564.48円

R O A	0.43%	- %	1.72%	3.10%	3.48%
R O E	4.8%	- %	16.6%	23.4%	21.8%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
当期株価 (最高)	506	480	573	1,056	1,223
(最低)	198	231	403	484	837
(終値)	288	468	540	1,011	1,168
(参考) 日経平均株価	7,972	11,715	11,668	17,059	17,287

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

【 単 体 】

(単位：億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売 上	中 間 期	33,790	30,681	28,021	29,090	29,483
	通 期	70,230	61,370	57,592	59,812	59,351
営 業 利 益	中 間 期	34	△ 29	131	110	168
	通 期	19	△ 271	200	115	374
経 常 利 益	中 間 期	113	84	326	369	522
	通 期	332	69	547	556	1,089
当 期 純 利 益	中 間 期	93	36	201	300	391
	通 期	82	△ 1,007	330	544	946

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総 資 産	25,913	25,095	24,401	25,676	28,466
有 利 子 負 債	16,083	15,742	14,859	14,691	14,313
(現 預 金)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)	(3,013)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	12,409	11,283	11,778	11,431	11,300

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)
純 資 産	3,060	2,379	2,712	3,442	(注) 4,525
自 己 資 本 比 率	11.8%	9.5%	11.1%	13.4%	15.9%
1 株 当 た り 純 資 産	193.35円	150.22円	171.22円	217.38円	(注) 285.95円

R O A	0.31%	- %	1.33%	2.17%	3.50%
R O E	2.8%	- %	13.0%	17.7%	23.8%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.1倍	4.7倍	4.3倍	3.3倍	2.5倍

(注) 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

【 単 体 】

(単位: 億円)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
売 上	中 間 期	33,777	30,639	27,939	28,981	29,370
	通 期	70,190	61,294	57,458	59,641	59,128
営 業 利 益	中 間 期	34	△ 30	127	104	162
	通 期	19	△ 272	194	107	362
経 常 利 益	中 間 期	111	80	319	359	512
	通 期	329	62	535	540	1,068
当 期 純 利 益	中 間 期	93	34	196	294	384
	通 期	79	△ 1,011	322	534	934

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
総 資 産	25,945	25,163	24,513	25,804	28,612
有 利 子 負 債	16,083	15,742	14,859	14,691	14,313
(現 預 金)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)	(3,013)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	12,409	11,283	11,778	11,431	11,300

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)
純 資 産	3,056	2,372	2,697	3,418	(注) 4,488
自 己 資 本 比 率	11.8%	9.4%	11.0%	13.3%	15.7%
1 株 当 た り 純 資 産	193.14円	149.73円	170.27円	215.84円	(注) 283.65円

R O A	0.30%	- %	1.30%	2.12%	3.43%
R O E	2.8%	- %	12.7%	17.5%	23.6%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.1倍	4.8倍	4.4倍	3.3倍	2.5倍

(注) 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位: 億円)	18年度	17年度	増減
単 体	946	544	± 403
事 業 会 社 (注) 1,017	1,132	1,132	△ 115
海 外 現 地 法 人	228	157	+ 71
小 計 (注) 2,191	1,833	1,833	± 359
連 結 修 正	△ 421	△ 381	△ 40
当 期 純 利 益	1,771	1,451	+ 319
(実 態 利 益) (2,419) (2,520) (△ 101)			

(注) 本ページの関連する各項目において、18年度の事業会社取込損益には、(株)オリエントコーポレーションの取込損失に係る税効果を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	212	226	438	220	222	442	+ 41	△ 37	(+ 4) (△ 12)	△ 4
持分法適用会社	102	111	213	95	114	209	+ 30	△ 34	(△ 4) (+ 12)	+ 4
計	314	337	651	315	336	651	+ 71	△ 71		± 0

連結管理対象会社数(※)

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	129	140	269	142	142	284	+ 17	△ 22	(+ 1) (△ 11)	△ 15
持分法適用会社	71	83	154	66	86	152	+ 17	△ 25	(△ 1) (+ 11)	+ 2
計	200	223	423	208	228	436	+ 34	△ 47		△ 13

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	18年度			17年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	1,592 (注)	△ 575	(注) 1,017	1,326	△ 194	1,132	266	△ 381	△ 115
海外現地法人	231	△ 3	228	161	△ 3	157	70	0	71
連結対象会社計	1,823 (注)	△ 579	(注) 1,245	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

(単位: 億円)

黒字会社率

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	184	28	212	186	34	220	△ 2	△ 6	△ 8
	海外	190	36	226	188	34	222	2	△ 2	4
	計	374	64	438	374	68	442	0	△ 4	△ 4
	比率	85.4%	14.6%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	0.8%	△ 0.8%	
持分法適用会社	国内	80	22	102	76	19	95	4	3	7
	海外	84	27	111	80	34	114	4	△ 7	△ 3
	計	164	49	213	156	53	209	8	△ 4	4
	比率	77.0%	23.0%	100.0%	74.6%	25.4%	100.0%	2.4%	△ 2.4%	
合 計	国内	264	50	314	262	53	315	2	△ 3	△ 1
	海外	274	63	337	268	68	336	6	△ 5	1
	計	538	113	651	530	121	651	8	△ 8	0
	比率	82.6%	17.4%	100.0%	81.4%	18.6%	100.0%	1.2%	△ 1.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	464	△ 86	378	400	△ 112	288	64	26	90
	海外	806	△ 20	787	535	△ 51	484	272	32	303
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,270	△ 105	1,165	935	△ 163	772	335	58	393
持分法適用会社	国内	391 (注)	△ 457 (注)	△ 66 (注)	412	△ 22	390	△ 22	△ 435	△ 457
	海外	163	△ 16	146	139	△ 12	127	23	△ 4	19
	計	553	△ 473	80	552	△ 34	517	1	△ 439	△ 437
合 計	国内	855 (注)	△ 543 (注)	312 (注)	813	△ 134	679	42	△ 409	△ 367
	海外	969	△ 36	933	674	△ 64	610	295	28	322
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,823 (注)	△ 579 (注)	1,245 (注)	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)秀峰	(24.2%)	特殊印刷業
機 械	いすゞネットワーク(株)	(25.0%)	商用車ライフサイクル事業
機 械	Midlantic Machinery, Inc.	(100.0%)	北米建機ディーラー
機 械	Century Leasing (China) Co., Ltd.	(20.0%)	総合リース業
宇宙情報	ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	(100.0%)	ヘルスサポートシステムを基盤とした健康管理BPO(*)会社
エネルギー	CIECO Energy (US) Limited	(100.0%)	石油・ガスの探鉱、開発及び生産
生活資材	Galleher Corporation	(100.0%)	米国における床材ディストリビューター
化学品	昭和アルミパウダー(株)	(85.1%)	アルミニウムペースト製造
化学品	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN BHD	(25.0%)	メタノール製造

(*)BPO:「ビジネスプロセスアウトソーシング」の略。企業内の業務を一括して委託するサービスのこと。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	18年度	17年度	増減
単 体	934	534	± 400
事 業 会 社	(注) 1,017	1,132	△ 115
海 外 現 地 法 人	228	157	+ 71
小 計	(注) 2,179	1,823	± 356
連 結 修 正	△ 421	△ 381	△ 40
当 期 純 利 益	1,759	1,442	+ 316
(実 態 利 益)	(2,408)	(2,512)	(△ 104)

(注) 本ページの関連する各項目において、18年度の事業会社取込損益には、(株)オリエントコーポレーションの取込損失に係る税効果を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	212	226	438	220	222	442	+ 41	△ 37	(+ 4) (△ 12)	△ 4
持分法適用会社	102	111	213	95	114	209	+ 30	△ 34	(△ 4) (+ 12)	+ 4
計	314	337	651	315	336	651	+ 71	△ 71		± 0

連結管理対象会社数(※)

	19/3末			18/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	129	140	269	142	142	284	+ 17	△ 22	(+ 1) (△ 11)	△ 15
持分法適用会社	71	83	154	66	86	152	+ 17	△ 25	(△ 1) (+ 11)	+ 2
計	200	223	423	208	228	436	+ 34	△ 47		△ 13

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	18年度			17年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	1,592 (注)	△ 575	(注) 1,017	1,326	△ 194	1,132	266	△ 381	△ 115
海外現地法人	231	△ 3	228	161	△ 3	157	70	0	71
連結対象会社計	1,823 (注)	△ 579	(注) 1,245	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

(単位：億円)

黒字会社率

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	184	28	212	186	34	220	△ 2	△ 6	△ 8
	海外	190	36	226	188	34	222	2	2	4
	計	374	64	438	374	68	442	0	△ 4	△ 4
	比率	85.4%	14.6%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	0.8%	△ 0.8%	
持分法適用会社	国内	80	22	102	76	19	95	4	3	7
	海外	84	27	111	80	34	114	4	△ 7	△ 3
	計	164	49	213	156	53	209	8	△ 4	4
	比率	77.0%	23.0%	100.0%	74.6%	25.4%	100.0%	2.4%	△ 2.4%	
合 計	国内	264	50	314	262	53	315	2	△ 3	△ 1
	海外	274	63	337	268	68	336	6	△ 5	1
	計	538	113	651	530	121	651	8	△ 8	0
	比率	82.6%	17.4%	100.0%	81.4%	18.6%	100.0%	1.2%	△ 1.2%	

黒字会社・赤字会社別損益

		18年度			17年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	464	△ 86	378	400	△ 112	288	64	26	90
	海外	806	△ 20	787	535	△ 51	484	272	32	303
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,270	△ 105	1,165	935	△ 163	772	335	58	393
持分法適用会社	国内	391	(注) △ 457	(注) △ 66	412	△ 22	390	△ 22	△ 435	△ 457
	海外	163	△ 16	146	139	△ 12	127	23	△ 4	19
	計	553	△ 473	80	552	△ 34	517	1	△ 439	△ 437
合 計	国内	855	(注) △ 543	(注) 312	813	△ 134	679	42	△ 409	△ 367
	海外	969	△ 36	933	674	△ 64	610	295	28	322
	(海外現地法人)	(231)	(△ 3)	(228)	(161)	(△ 3)	(157)	(70)	(0)	(71)
	計	1,823	(注) △ 579	(注) 1,245	1,487	△ 198	1,289	337	△ 381	△ 44

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)秀峰	(24.2%)	特殊印刷業
機 械	いすゞネットワーク(株)	(25.0%)	商用車ライフサイクル事業
機 械	Midlantic Machinery, Inc.	(100.0%)	北米建機ディーラー
機 械	Century Leasing (China) Co., Ltd.	(20.0%)	総合リース業
宇宙情報	ウェルネス・コミュニケーションズ(株)	(100.0%)	ヘルスサポートシステムを基盤とした健康管理BPO(*)会社
エネルギー	CIECO Energy (US) Limited	(100.0%)	石油・ガスの探鉱、開発及び生産
生活資材	Galleher Corporation	(100.0%)	米国における床材ディストリビューター
化学品	昭和アルミパウダー(株)	(85.1%)	アルミニウムペースト製造
化学品	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN BHD	(25.0%)	メタノール製造

(*)BPO:「ビジネスプロセスアウトソーシング」の略。企業内の業務を一括して委託するサービスのこと。

平成19年度通期の業績見通し通期の業績見通し

平成19年度の経営環境につきましては、国内では、雇用環境の改善による賃金上昇が個人消費の伸びを加速させる一方で、設備投資と輸出の伸びがやや鈍化することから、景気拡大テンポは引続き緩やかな水準に止まると見込まれます。海外では、インフレ圧力の高まりを警戒した慎重な経済政策が予想される一方で、高水準の企業収益が見込まれるため、引続き堅調な景気拡大が続くものと思われま

このような経営環境下、平成20年3月期(平成19年度)の連結業績は、売上高として12.1兆円、当期純利益として2,100億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成19年度通期の連結業績見通し通期見通し

売上高	12.1兆円(前期比 <u>4.5%</u> 増)
当期純利益	2,100億円(前期比 <u>18.6%</u> 増)

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき14円(内、中間配当金5円は実行済み)とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、17円(中間8.5円、期末8.5円)を予定しております。

平成19年度通期の業績見通し通期の業績見通し

平成19年度の経営環境につきましては、国内では、雇用環境の改善による賃金上昇が個人消費の伸びを加速させる一方で、設備投資と輸出の伸びがやや鈍化することから、景気拡大テンポは引続き緩やかな水準に止まると見込まれます。海外では、インフレ圧力の高まりを警戒した慎重な経済政策が予想される一方で、高水準の企業収益が見込まれるため、引続き堅調な景気拡大が続くものと思われま

このような経営環境下、平成20年3月期(平成19年度)の連結業績は、売上高として12.1兆円、当期純利益として2,100億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成19年度通期の連結業績見通し通期見通し

売上高	12.1兆円(前期比 <u>4.7%</u> 増)
当期純利益	2,100億円(前期比 <u>19.4%</u> 増)

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき14円(内、中間配当金5円は実行済み)とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、17円(中間8.5円、期末8.5円)を予定しております。

平成19年度の連結業績見通し

科 目	通期見通し	18年度実績
売 上 高	12.1兆円	11.6兆円
売 上 総 利 益	9,750億円	<u>9,087</u> 億円
販売費及び一般管理費	△7,000	△6,391
貸倒引当金繰入額	△50	△49
営 業 利 益	2,700	<u>2,646</u>
金 利 収 支	△440	△292
受 取 配 当 金	170	217
そ の 他 損 益	70	<u>432</u>
税 引 前 利 益	2,500	<u>3,002</u>
法 人 税 等	△1,400	<u>△889</u>
税 引 後 利 益	1,100	<u>2,113</u>
少数株主持分損益	△190	△142
持分法による投資損益	1,190	△201
当 期 純 利 益	2,100	<u>1,771</u>

総 資 産	58,000億円	<u>52,715</u> 億円
有 利 子 負 債	22,500	21,656
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,500	16,309
株 主 資 本	10,800	<u>8,962</u>

(参 考)

通期見通し18年度実績

為替レート(¥/US\$)

110.00

117.32

原油(ブレント)価格(US\$/BBL)

55.00
(1-12月見通し)66.09
(1-12月実績)

平成19年度の連結業績見通し

科 目	通期見通し	18年度実績
売 上 高	12.1兆円	11.6兆円
売 上 総 利 益	9,750億円	<u>9,075</u> 億円
販売費及び一般管理費	△7,000	△6,391
貸倒引当金繰入額	△50	△49
営 業 利 益	2,700	<u>2,635</u>
金 利 収 支	△440	△292
受 取 配 当 金	170	217
そ の 他 損 益	70	<u>423</u>
税 引 前 利 益	2,500	<u>2,982</u>
法 人 税 等	△1,400	<u>△881</u>
税 引 後 利 益	1,100	<u>2,101</u>
少数株主持分損益	△190	△142
持分法による投資損益	1,190	△201
当 期 純 利 益	2,100	<u>1,759</u>

総 資 産	58,000億円	<u>52,886</u> 億円
有 利 子 負 債	22,500	21,656
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,500	16,309
株 主 資 本	10,800	<u>8,926</u>

(参 考)

通期見通し18年度実績

為替レート(¥/US\$)

110.00

117.32

原油(ブレント)価格(US\$/BBL)

55.00
(1-12月見通し)66.09
(1-12月実績)

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比	
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3	増 減 額	増減率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	2,094,850	1,806,650	288,200	16.0
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料	552,352	411,571	140,781	34.2
(売上高：当期 11,579,059百万円 前期 10,473,885百万円)				
収 益 計	2,647,202	2,218,221	428,981	19.3
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△1,738,526	△1,503,847	△234,679	15.6
売 上 総 利 益	908,676	714,374	194,302	27.2
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△639,121	△506,257	△132,864	26.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△4,934	△14,728	9,794	△66.5
受 取 利 息	16,117	13,409	2,708	20.2
支 払 利 息	△45,335	△39,441	△5,894	14.9
受 取 配 当 金	21,663	18,216	3,447	18.9
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	46,850	51,601	△4,751	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△6,785	△7,917	1,132	—
そ の 他 の 損 益	3,099	△12,388	15,487	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△608,446	△497,505	△110,941	22.3
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	300,230	216,869	83,361	38.4
法 人 税 等	△88,926	△106,923	17,997	△16.8
少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	211,304	109,946	101,358	92.2
少 数 株 主 持 分 損 益	△14,176	△13,098	△1,078	8.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△20,069	51,737	△71,806	—
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	177,059	148,585	28,474	19.2
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	—	(注)3 △3,439	3,439	—
当 期 純 利 益	177,059	145,146	31,913	22.0

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期264,621百万円、前期193,389百万円です。

3. 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比	
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3	増 減 額	増減率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	2,094,850	1,806,650	288,200	16.0
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料	551,187	410,743	140,444	34.2
(売上高：当期 11,556,787百万円 前期 10,456,727百万円)				
収 益 計	2,646,037	2,217,393	428,644	19.3
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△1,738,526	△1,503,847	△234,679	15.6
売 上 総 利 益	907,511	713,546	193,965	27.2
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△639,121	△506,257	△132,864	26.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△4,934	△14,728	9,794	△66.5
受 取 利 息	16,117	13,409	2,708	20.2
支 払 利 息	△45,335	△39,441	△5,894	14.9
受 取 配 当 金	21,663	18,216	3,447	18.9
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	46,850	51,601	△4,751	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△6,785	△7,917	1,132	—
そ の 他 の 損 益	2,225	△13,145	15,370	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△609,320	△498,262	△111,058	22.3
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	298,191	215,284	82,907	38.5
法 人 税 等	△88,090	△106,273	18,183	△17.1
少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	210,101	109,011	101,090	92.7
少 数 株 主 持 分 損 益	△14,176	△13,098	△1,078	8.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△20,069	51,737	△71,806	—
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	175,856	147,650	28,206	19.1
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	—	(注)3 △3,439	3,439	—
当 期 純 利 益	175,856	144,211	31,645	21.9

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期263,456百万円、前期192,561百万円です。

3. 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

収 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		26,472	22,182	+ 4,290	自動車取引、エネルギー開発関連(原油等資源価格上昇・販売数量増)、生活資材・化学品関連、㈱日本アグリス連結子会社化等に伴う増収
売 上 総 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		9,087	7,144	+ 1,943	既存会社の業績好調に伴う増加等±703、連結対象会社増加による影響額+1,221、連結対象会社減少による影響額△114、期中為替変動による増減影響額+133
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
人 件 費	△	2,558	2,259	△ 299	
支 払 手 数 料 ・ 物 流 費	△	1,921	1,187	△ 734	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△227、
賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等	△	731	594	△ 137	連結対象会社増加による影響額△1,147、
旅 費 ・ 交 通 費	△	239	211	△ 29	連結対象会社減少による影響額+111、
そ の 他	△	942	812	△ 130	期中為替変動による増減影響額△66
そ の 他 経 費	△	3,833	2,804	△ 1,029	
販売費及び一般管理費計	△	6,391	5,063	△ 1,329	
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
貸倒引当金繰入額	△	49	147	+ 98	17年度：行方債権処理△77等
金 融 収 支	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
金 融 収 支	△	76	78	+ 3	18年度 17年度 変 動 幅 TIBOR ¥3M (平均) 0.431% 0.093% + -0.338% LIBOR US\$3M (平均) 5.197% 3.567% + 1.630%
	内、受 取 利 息	161	134	+ 27	
	支 払 利 息	△ 453	△ 394	△ 59	
	金 利 収 支	△ 292	△ 260	△ 32	借入金利率上昇に伴う影響等
	受 取 配 当 金	217	182	+ 34	L N G 関連+20(99→119)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
投資及び有価証券に係る損益		469	516	△ 48	株式交換益+35(→→35)、株式評価損△46(△46→△93)、株式売却損益他△36(562→526)
固定資産に係る損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
固定資産に係る損益	△	68	79	+ 11	固定資産売却損益△26(23→△4) 固定資産評価損他+38(△102→△64)
そ の 他 の 損 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
そ の 他 の 損 益		31	△ 124	+ 155	17年度：米国現地法人における訴訟和解金損失(△195)等
少数株主持分損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
少数株主持分損益	△	142	131	△ 11	
持分法による投資損益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
持分法による投資損益	△	201	517	△ 718	㈱オリエントコーポレーションの取込損失(貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生)等 P. 14「主な黒字会社取込損益」 及び「主な赤字会社取込損益」参照
会計基準変更による累積影響額	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
会計基準変更による累積影響額		-	△ 34	+ 34	17年度：金属資源事業における剥土費用処理変更の影響 P. 19(注)3参照
売 上 高	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
売 上 高		115,791	104,739	+ 11,052	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(7.8%)	(6.8%)	(+ 1.0%)	期中為替円安による影響額約+2,890
営 業 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
営 業 利 益		2,646	1,934	+ 712	売上総利益増等
実 態 利 益	(単位：億円)	18年度	17年度	増 減	
実 態 利 益		2,419	2,520	△ 101	(*)括弧内は前期比増減 実態利益(*) (△101) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+614) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+3) +持分法による投資損益(△718)

(参考：¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

18年度	17年度	変 動 幅
117.32	112.28	+ 5.04
17年度	16年度	変 動 幅
112.28	107.94	+ 4.34

【12月決算会社】

18年度	17年度	変 動 幅
116.68	109.03	+ 7.65
17年度	16年度	変 動 幅
109.03	108.60	+ 0.43

連結貸借対照表

〈未監査〉

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	532,856	477,707	55,149	短期借入金	373,723	382,434	△8,711
定期預金	1,845	24,447	△22,602	1年以内に期限の 到来する長期債務	144,317	173,097	△28,780
有価証券	31,161	48,282	△17,121	営業債務	1,324,619	1,078,192	246,427
営業債権	1,421,555	1,211,035	210,520	(支払手形)	(181,197)	(156,395)	(24,802)
(受取手形)	(163,449)	(149,386)	(14,063)	(買掛金)	(1,143,422)	(921,797)	(221,625)
(売掛金)	(1,273,464)	(1,079,404)	(194,060)	関連会社に対する債務	46,083	46,680	△597
(貸倒引当金)	(△15,358)	(△17,755)	(2,397)	未払費用	135,335	111,078	24,257
関連会社に対する債権	105,884	93,569	12,315	未払法人税等	51,059	38,361	12,698
たな卸資産	530,335	458,876	71,459	前受金	107,308	135,790	△28,482
前渡金	98,604	121,252	△22,648	繰延税金負債	1,812	605	1,207
前払費用	32,103	28,771	3,332	その他の流動負債	205,040	163,589	41,451
繰延税金資産	37,898	35,165	2,733				
その他の流動資産	274,664	180,519	94,145				
流動資産合計	3,066,905	2,679,623	387,282	流動負債合計	2,389,296	2,129,826	259,470
関連会社に対する投資 及び長期債権	608,121	619,007	△10,886	長期債務	1,795,333	1,762,103	33,230
その他の投資	632,527	528,440	104,087	退職給与及び年金債務	21,748	19,081	2,667
その他の長期債権	143,628	196,409	△52,781	長期繰延税金負債	25,885	29,470	△3,585
貸倒引当金	△66,450	△103,600	37,150	少数株主持分	143,055	129,717	13,338
投資及び長期債権合計	1,317,826	1,240,256	77,570	資本金	202,241	202,241	—
土地	160,620	152,149	8,471	資本剰余金	136,842	137,035	△193
建物	328,397	293,605	34,792	利益剰余金	477,159	315,928	161,231
機械及び装置	276,368	263,637	12,731	(利益準備金)	(7,423)	(5,667)	(1,756)
器具及び備品	57,594	52,607	4,987	(その他の利益剰余金)	(469,736)	(310,261)	(159,475)
鉱業権	45,905	41,296	4,609	累積その他の包括利益(△損失)	81,863	72,889	8,974
建設仮勘定	16,090	10,582	5,508	(為替換算調整額)	(903)	(△25,801)	(26,704)
減価償却累計額	△354,929	△326,088	△28,841	(最小年金債務調整額)	(—)	(△2,086)	(2,086)
				(年金債務調整額)	(△41,335)	(—)	(△41,335)
有形固定資産合計	530,045	487,788	42,257	(未実現有価証券損益)	(122,736)	(97,689)	(25,047)
前払年金費用	86,180	186,105	△99,925	(未実現デリバティブ評価損益)	(△441)	(3,087)	(△3,528)
長期繰延税金資産	31,612	47,365	△15,753	自己株式	△1,910	△1,277	△633
その他の資産	238,944	155,876	83,068	資本合計	896,195	726,816	169,379
資産合計	5,271,512	4,797,013	474,499	負債及び資本合計	5,271,512	4,797,013	474,499

(注)1.当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2.当期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

連結貸借対照表

<未監査>

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	532,856	477,707	55,149	短期借入金	373,723	382,434	△8,711
定期預金	1,845	24,447	△22,602	1年以内に期限の 到来する長期債務	144,317	173,097	△28,780
有価証券	31,161	48,282	△17,121	営業債務	1,323,907	1,078,192	245,715
営業債権	1,420,772	1,211,035	209,737	(支払手形)	(181,197)	(156,395)	(24,802)
(受取手形)	(163,449)	(149,386)	(14,063)	(買掛金)	(1,142,710)	(921,797)	(220,913)
(売掛金)	(1,272,681)	(1,079,404)	(193,277)	関連会社に対する債務	46,083	46,680	△597
(貸倒引当金)	(△15,358)	(△17,755)	(2,397)	未払費用	135,335	111,078	24,257
関連会社に対する債権	105,884	93,569	12,315	未払法人税等	51,059	38,361	12,698
たな卸資産	530,335	458,876	71,459	前受金	107,308	135,790	△28,482
前渡金	98,604	121,252	△22,648	繰延税金負債	1,812	605	1,207
前払費用	32,103	28,771	3,332	その他の流動負債	226,529	180,550	45,979
繰延税金資産	37,898	35,165	2,733				
その他の流動資産	290,051	193,346	96,705				
流動資産合計	3,081,509	2,692,450	389,059	流動負債合計	2,410,073	2,146,787	263,286
関連会社に対する投資 及び長期債権	608,121	619,007	△10,886	長期債務	1,795,333	1,762,103	33,230
その他の投資	632,527	528,440	104,087	退職給与及び年金債務	21,748	19,081	2,667
その他の長期債権	143,628	196,409	△52,781	長期繰延税金負債	25,885	27,775	△1,890
貸倒引当金	△66,450	△103,600	37,150	少数株主持分	143,055	129,717	13,338
投資及び長期債権合計	1,317,826	1,240,256	77,570	資本金	202,241	202,241	—
土地	160,620	152,149	8,471	資本剰余金	136,842	137,035	△193
建物	328,397	293,605	34,792	利益剰余金	473,517	313,489	160,028
機械及び装置	276,368	263,637	12,731	(利益準備金)	(7,423)	(5,667)	(1,756)
器具及び備品	57,594	52,607	4,987	(その他の利益剰余金)	(466,094)	(307,822)	(158,272)
鉱業権	45,905	41,296	4,609	累積その他の包括利益(△損失)	81,863	72,889	8,974
建設仮勘定	16,090	10,582	5,508	(為替換算調整額)	(903)	(△25,801)	(26,704)
減価償却累計額	△354,929	△326,088	△28,841	(最小年金債務調整額)	(—)	(△2,086)	(2,086)
				(年金債務調整額)	(△41,335)	(—)	(△41,335)
有形固定資産合計	530,045	487,788	42,257	(未実現有価証券損益)	(122,736)	(97,689)	(25,047)
前払年金費用	86,180	186,105	△99,925	(未実現デリバティブ評価損益)	(△441)	(3,087)	(△3,528)
長期繰延税金資産	34,143	47,365	△13,222	自己株式	△1,910	△1,277	△633
その他の資産	238,944	155,876	83,068	資本合計	892,553	724,377	168,176
資産合計	5,288,647	4,809,840	478,807	負債及び資本合計	5,288,647	4,809,840	478,807

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

総資産は、食料における(株)日本アケスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,745億円増加の5兆2,715億円。

資産の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
現金及び現金同等物	5,329	4,777	+	551	〔(*)食料の増加については、下記「(株)日本アケスの連結子会社化による影響額」参照〕
定期預金	18	244	△	226	
営業債権	14,216	12,110	+	2,105	主に機械、生活資材、化学品、(*)食料等で増加
たな卸資産	5,303	4,589	+	715	主に機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品、(*)食料等で増加
前渡金	986	1,213	△	226	主に機械等で減少
その他の流動資産	2,747	1,805	+	941	主にエネルギー、(*)食料、金融等で増加
その他の投資	6,325	5,284	+	1,041	主に自動車関連投資の増加に加え、株価上昇による増加等
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	772	928	△	156	主に金融等で減少
有形固定資産	5,300	4,878	+	423	主に機械、金属資源、(*)食料等で増加
前払年金費用	862	1,861	△	999	退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用の影響
その他の資産	2,389	1,559	+	831	主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、(*)食料等で増加

負債の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
営業債務	13,246	10,782	+	2,464	主に機械、金属資源、生活資材、(*)食料等で増加
前受金	1,073	1,358	△	285	主に機械等で減少
その他の流動負債	2,050	1,636	+	415	主にエネルギー、(*)食料等で増加

[有利子負債]				
短期借入金	3,737	3,824	△	87
長期借入金(短期)	1,385	1,332	+	53
社債(短期)	58	399	△	341
流動計	5,180	5,555	△	375
長期借入金	14,596	15,197	△	600
社債(長期)	1,912	1,608	+	304
固定計	16,509	16,805	△	296
有利子負債計	21,689	22,360	△	671
SFAS133 簿価修正額	△ 33	△ 95	+	63
修正後有利子負債	21,656	22,265	△	608
現預金	5,347	5,022	+	325
修正後ネット有利子負債	16,309	17,243	△	934

【参考】(株)日本アケスの連結子会社化による影響額
(主要項目)

(単位：億円)	
営業債権	約1,060
たな卸資産	約130
その他の流動資産	約330
有形固定資産	約380
その他の資産	約250
営業債務	約1,590
その他の流動負債	約160

有利子負債 約230

ネット有利子負債 約220

NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	1.8倍	2.4倍	△	0.6倍
----------------------------	------	------	---	------

株主資本：	(単位：億円)			
	19/3末	18/3末	増	減
資本金	2,022	2,022	-	-
資本剰余金	1,368	1,370	△	2
利益剰余金	4,772	3,159	+	1,612
(利益準備金)	(74)	(57)	(+)	18
(その他の利益剰余金)	(4,697)	(3,103)	(+)	1,595
累積その他の包括利益(△損失)	819	729	+	90
(為替換算調整額)	(9)	(△ 258)	(+)	267
(最小年金債務調整額)	(-)	(△ 21)	(+)	21
(年金債務調整額)	(△ 413)	(-)	(△)	413
(未実現有価証券損益)	(1,227)	(977)	(+)	250
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 4)	(31)	(△)	35
自己株式	△ 19	△ 13	△	6
株主資本	8,962	7,268	+	1,694

当期純利益+1,771、支払配当金△158、利益準備金繰入等△18等

前期末比期末日レート円安による影響等

SFAS第158号適用の影響 P.24「②年金債務調整額」参照

前期末比株価上昇による影響等

株主資本比率	17.0%	15.2%	+	1.8%
--------	-------	-------	---	------

(参考：¥/US\$期末日レート)

【3月決算会社】			
19/3末	18/3末	変動幅	
118.05	117.47	0.58	
18/3末	17/3末	変動幅	
117.47	107.39	10.08	

【12月決算会社】			
18/12末	17/12末	変動幅	
119.11	118.07	1.04	
17/12末	16/12末	変動幅	
118.07	104.21	13.86	

総資産は、食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加(約2,300億円)、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加及び資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前期末比4,788億円増加の5兆2,886億円。

資産の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
現金及び現金同等物	5,329	4,777	+	551	(*)食料の増加については、下記「(株)日本アクセスの連結子会社化による影響額」参照 主に機械、生活資材、化学品、(*)食料等で増加 主に機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品、(*)食料等で増加 主に機械等で減少 主にエネルギー、(*)食料、金融等で増加 主に自動車関連投資の増加に加え、株価上昇による増加等 主に金融等で減少 主に機械、金属資源、(*)食料等で増加 退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用の影響 主に機械、宇宙・情報・マルチメディア、(*)食料等で増加
定期預金	18	244	△	226	
営業債権	14,208	12,110	+	2,097	
たな卸資産	5,303	4,589	+	715	
前渡金	986	1,213	△	226	
その他の流動資産	2,901	1,933	+	967	
その他の投資	6,325	5,284	+	1,041	
その他の長期債権 (貸倒引当金控除後)	772	928	△	156	
有形固定資産	5,300	4,878	+	423	
前払年金費用	862	1,861	△	999	
その他の資産	2,389	1,559	+	831	

負債の部：	(単位：億円)				主たる増減要因：
	19/3末	18/3末	増	減	
営業債務	13,239	10,782	+	2,457	主に機械、金属資源、生活資材、(*)食料等で増加 主に機械等で減少 主にエネルギー、(*)食料等で増加
前受金	1,073	1,358	△	285	
その他の流動負債	2,265	1,806	+	460	

[有利子負債]				
短期借入金	3,737	3,824	△	87
長期借入金(短期)	1,385	1,332	+	53
社債(短期)	58	399	△	341
流動計	5,180	5,555	△	375
長期借入金	14,596	15,197	△	600
社債(長期)	1,912	1,608	+	304
固定計	16,509	16,805	△	296
有利子負債計	21,689	22,360	△	671
SFAS133 簿価修正額	△ 33	△ 95	+	63
修正後有利子負債	21,656	22,265	△	608
現預金	5,347	5,022	+	325
修正後ネット有利子負債	16,309	17,243	△	934

【参考】(株)日本アクセスの連結子会社化による影響額
(主要項目)

(単位：億円)	
営業債権	約1,060
たな卸資産	約130
その他の流動資産	約330
有形固定資産	約380
その他の資産	約250
営業債務	約1,590
その他の流動負債	約160

有利子負債 約230

ネット有利子負債 約220

NET DER
(ネット有利子負債対資本倍率) 1.8倍 2.4倍 △ 0.6倍

株主資本：	(単位：億円)			
	19/3末	18/3末	増	減
資本金	2,022	2,022	-	-
資本剰余金	1,368	1,370	△	2
利益剰余金	4,735	3,135	+	1,600
(利益準備金)	(74)	(57)	(+)	18
(その他の利益剰余金)	(4,661)	(3,078)	(+)	1,583
累積その他の包括利益(△損失)	819	729	+	90
(為替換算調整額)	(9)	(△ 258)	(+)	267
(最小年金債務調整額)	(-)	(△ 21)	(+)	21
(年金債務調整額)	(△ 413)	(-)	(△)	413
(未実現有価証券損益)	(1,227)	(977)	(+)	250
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 4)	(31)	(△)	35
自己株式	△ 19	△ 13	△	6
株主資本	8,926	7,244	+	1,682

当期純利益+1,759、支払配当金△158、利益準備金繰入等△18等

前期末比期末レート円安による影響等

SFAS第158号適用の影響 P.24「②年金債務調整額」参照

前期末比株価上昇による影響等

株主資本比率 16.9% 15.1% + 1.8%

(参考：¥/US\$期末レート)

【3月決算会社】			
19/3末	18/3末	変動幅	
118.05	117.47	0.58	
18/3末	17/3末	変動幅	
117.47	107.39	10.08	

【12月決算会社】			
18/12末	17/12末	変動幅	
119.11	118.07	1.04	
17/12末	16/12末	変動幅	
118.07	104.21	13.86	

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,035	137,024
自己株式処分差益	8	11
子会社の企業再編による減少	△201	—
期 末 残 高	136,842	137,035
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	5,667	3,927
利益準備金繰入額	1,822	1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△66	△57
期 末 残 高	7,423	5,667
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>310,261</u>	<u>184,273</u>
当 期 純 利 益	<u>177,059</u>	<u>145,146</u>
支 払 配 当 金	△15,828	△17,418
利益準備金繰入額	△1,822	△1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	66	57
期 末 残 高	<u>469,736</u>	<u>310,261</u>
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	72,889	△16,242
当期その他の包括利益	47,451	89,131
SFAS第158号適用による調整額	△38,477	—
期 末 残 高	81,863	72,889
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,277	△826
増 減	△633	△451
期 末 残 高	△1,910	△1,277
資 本 合 計	<u>896,195</u>	<u>726,816</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>177,059</u>	<u>145,146</u>
当期その他の包括利益(税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	26,704	37,618
最小年金債務調整額の期中増減	△772	△39
未実現有価証券損益の期中増減	25,047	44,943
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,528	6,609
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	47,451	89,131
当 期 包 括 利 益	<u>224,510</u>	<u>234,277</u>

(注) 当期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,035	137,024
自己株式処分差益	8	11
子会社の企業再編による減少	△201	—
期 末 残 高	136,842	137,035
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	5,667	3,927
利益準備金繰入額	1,822	1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△66	△57
期 末 残 高	7,423	5,667
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>307,822</u>	<u>182,769</u>
当 期 純 利 益	<u>175,856</u>	<u>144,211</u>
支 払 配 当 金	△15,828	△17,418
利益準備金繰入額	△1,822	△1,797
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	66	57
期 末 残 高	<u>466,094</u>	<u>307,822</u>
累積その他の包括利益(△損失) :		
期 首 残 高	72,889	△16,242
当期その他の包括利益	47,451	89,131
SFAS第158号適用による調整額	△38,477	—
期 末 残 高	81,863	72,889
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,277	△826
増 減	△633	△451
期 末 残 高	△1,910	△1,277
資 本 合 計	<u>892,553</u>	<u>724,377</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>175,856</u>	<u>144,211</u>
当期その他の包括利益(税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	26,704	37,618
最小年金債務調整額の期中増減	△772	△39
未実現有価証券損益の期中増減	25,047	44,943
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,528	6,609
当期その他の包括利益(税効果控除後)計	47,451	89,131
当 期 包 括 利 益	<u>223,307</u>	<u>233,342</u>

(注) 当期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	177,059	145,146
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	56,383	44,062
貸倒引当金繰入額	4,934	14,728
投資及び有価証券に係る損益	△46,850	△51,601
固定資産に係る損益	6,785	7,917
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	39,849	△43,239
繰 延 税 金	8,665	41,691
少数株主持分損益	14,176	13,098
会計基準変更による累積影響額	—	(注) 3,439
資産・負債の変動他	△25,084	9,906
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	235,917	185,147
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△50,568	△32,417
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△11,003	△43,224
投資等の取得及び売却	△64,571	△5,381
長期債権の発生及び回収	△1,394	14,233
定期預金の増減	22,031	△20,491
有価証券の増減	22,111	7,409
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△83,394	△79,871
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△63,695	△75,693
短期借入金の増減	△22,215	2,413
そ の 他	△15,010	△11,913
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△100,920	△85,193
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3,546	4,690
現金及び現金同等物の増減額	55,149	24,773
現金及び現金同等物の期首残高	477,707	452,934
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	532,856	477,707

(注) 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成18/4～平成19/3	平成17/4～平成18/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	175,856	144,211
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	56,383	44,062
貸倒引当金繰入額	4,934	14,728
投資及び有価証券に係る損益	△46,850	△51,601
固定資産に係る損益	6,785	7,917
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	39,849	△43,239
繰延税金	7,829	41,041
少数株主持分損益	14,176	13,098
会計基準変更による累積影響額	—	(注) 3,439
資産・負債の変動他	△23,045	11,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,917	185,147
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△50,568	△32,417
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△11,003	△43,224
投資等の取得及び売却	△64,571	△5,381
長期債権の発生及び回収	△1,394	14,233
定期預金の増減	22,031	△20,491
有価証券の増減	22,111	7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,394	△79,871
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△63,695	△75,693
短期借入金の増減	△22,215	2,413
その他	△15,010	△11,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,920	△85,193
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	3,546	4,690
現金及び現金同等物の増減額	55,149	24,773
現金及び現金同等物の期首残高	477,707	452,934
現金及び現金同等物の期末残高	532,856	477,707

(注) 前期の「会計基準変更による累積影響額」は、『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用したことに伴う税効果控除後の累積影響額です。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」又は「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」又は「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増 減
当期純利益	1,771	1,451	+ 319
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	839	301	+ 538
資産・負債の変動他	△ 251	99	△ 350
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,359	1,851	+ 508
	主たる増減要因		
	当期純利益+319		
	持分法による投資損益(受取配当金差引後)+831、 繰延税金△330 等		
	たな卸資産△191 等		
	(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」 を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替		
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増 減
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 506	△ 324	△ 182
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 110	△ 432	+ 322
投資等の 取得及び売却	△ 646	△ 54	△ 592
長期債権の 発生及び回収	△ 14	142	△ 156
定期預金の増減	220	△ 205	+ 425
有価証券の増減	221	74	+ 147
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 834	△ 799	△ 35
	18年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△217 等 17年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△181 等		
	18年度: いすゞネットワーク(株)株式取得△118 等 17年度: (株)エントロポレーション株式取得△476 等		
	18年度: (株)日本アクセス株式取得△114 (取得現金控除後)、 曙ブレーキ工業(株)株式取得△97 等		
	17年度: 金融子会社での発生及び回収+82 等		
	18年度: 親会社定期預金の減少+212 等 17年度: 親会社定期預金の増加△202 等		
	18年度: 国内子会社での有価証券の減少 17年度: 金融子会社での増減+145 等		
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増 減
長期債務による 調達及び返済	△ 637	△ 757	+ 120
短期借入金の増減	△ 222	24	△ 246
その他	△ 150	△ 119	△ 31
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,009	△ 852	△ 157
	18年度: 親会社での調達及び返済△300 等 17年度: 伊藤忠インターナショナル会社△181、船舶子会社△122 等		
	⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。		
	18年度: 食料子会社での調達及び返済△145 等		
	⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。		
	18年度: 支払配当金△158 等 17年度: 支払配当金△174、少数株主への株式発行+90、 少数株主への支払配当△31 等		

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」又は「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」又は「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
当期純利益	1,759	1,442	+ 316
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	831	294	+ 537
資産・負債の変動他	△ 230	115	△ 345
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,359	1,851	+ 508
	主たる増減要因		
	当期純利益+316		
	持分法による投資損益(受取配当金差引後)+831、 繰延税金△332等		
	たな卸資産△191等		
(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」 を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替			
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 506	△ 324	△ 182
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 110	△ 432	+ 322
投資等の 取得及び売却	△ 646	△ 54	△ 592
長期債権の 発生及び回収	△ 14	142	△ 156
定期預金の増減	220	△ 205	+ 425
有価証券の増減	221	74	+ 147
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 834	△ 799	△ 35
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	18年度	17年度	増減
長期債務による 調達及び返済	△ 637	△ 757	+ 120
短期借入金の増減	△ 222	24	△ 246
その他	△ 150	△ 119	△ 31
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,009	△ 852	△ 157

18年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△217等
17年度: 金属資源・エネルギー子会社での取得及び売却△181等

18年度: いすゞネットワーク(株)株式取得△118等
17年度: (株)エントロポレーション株式取得△476等

18年度: (株)日本アクセス株式取得△114(取得現金控除後)、
曙ブレーキ工業(株)株式取得△97等

17年度: 金融子会社での発生及び回収+82等

18年度: 親会社定期預金の減少+212等
17年度: 親会社定期預金の増加△202等

18年度: 国内子会社での有価証券の減少
17年度: 金融子会社での増減+145等

18年度: 親会社での調達及び返済△300等
17年度: 伊藤忠インターナショナル会社△181、船舶子会社△122等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

18年度: 食料子会社での調達及び返済△145等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

18年度: 支払配当金△158等
17年度: 支払配当金△174、少数株主への株式発行+90、
少数株主への支払配当△31等

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成18/4～平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,588,786	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,579,059
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,589,388	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,579,059
売上総利益	124,640	90,466	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	908,676
営業利益	31,638	24,966	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	264,621
当期純利益	17,105	21,132	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	177,059
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512

前期(平成17/4～平成18/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	824,254	1,439,528	699,501	2,876,186	1,967,277	2,150,029	232,844	284,266	10,473,885
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
売上高合計	825,236	1,448,064	703,170	2,877,238	1,973,988	2,150,370	235,619	260,200	10,473,885
売上総利益	122,867	69,545	116,445	73,866	111,109	142,562	45,957	32,023	714,374
営業利益	29,634	9,736	30,860	55,059	31,319	22,010	13,581	1,190	193,389
当期純利益	14,996	13,676	17,208	57,958	18,625	19,419	9,875	△6,611	145,146
(持分法投資損益)	(△474)	(6,434)	(1,796)	(24,028)	(2,756)	(9,308)	(8,038)	(△149)	(51,737)
セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,797,013

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△17,719	149,258	△2,793	143,801	189,921	678,832	△11,124	△25,002	1,105,174
セグメント間 内部売上高	△373	△7,934	△281	△439	1,189	63	△1,093	8,868	—
売上高合計	△18,092	141,324	△3,074	143,362	191,110	678,895	△12,217	△16,134	1,105,174
売上総利益	1,773	20,921	17,068	28,248	15,078	122,055	△2,672	△8,169	194,302
営業利益	2,004	15,230	6,206	27,274	12,935	6,571	△2,608	3,620	71,232
当期純利益	2,109	7,456	△6,005	22,747	6,147	△1,330	△38,177	38,966	31,913
(持分法投資損益)	(1,987)	(△608)	(△3,264)	(3,049)	(△454)	(905)	(△74,075)	(654)	(△71,806)
セグメント別資産	6,376	146,743	26,495	137,049	82,478	291,956	△76,000	△140,598	474,499

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成18/4～平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,566,514	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,556,787
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,567,116	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,556,787
売上総利益	124,640	89,301	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	907,511
営業利益	31,638	23,801	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	263,456
当期純利益	17,105	19,929	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	175,856
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	652,896	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,288,647

前期(平成17/4～平成18/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	824,254	1,422,370	699,501	2,876,186	1,967,277	2,150,029	232,844	284,266	10,456,727
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
売上高合計	825,236	1,430,906	703,170	2,877,238	1,973,988	2,150,370	235,619	260,200	10,456,727
売上総利益	122,867	68,717	116,445	73,866	111,109	142,562	45,957	32,023	713,546
営業利益	29,634	8,908	30,860	55,059	31,319	22,010	13,581	1,190	192,561
当期純利益	14,996	12,741	17,208	57,958	18,625	19,419	9,875	△6,611	144,211
(持分法投資損益)	(△474)	(6,434)	(1,796)	(24,028)	(2,756)	(9,308)	(8,038)	(△149)	(51,737)
セグメント別資産	395,416	501,845	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,809,840

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△17,719	144,144	△2,793	143,801	189,921	678,832	△11,124	△25,002	1,100,060
セグメント間 内部売上高	△373	△7,934	△281	△439	1,189	63	△1,093	8,868	—
売上高合計	△18,092	136,210	△3,074	143,362	191,110	678,895	△12,217	△16,134	1,100,060
売上総利益	1,773	20,584	17,068	28,248	15,078	122,055	△2,672	△8,169	193,965
営業利益	2,004	14,893	6,206	27,274	12,935	6,571	△2,608	3,620	70,895
当期純利益	2,109	7,188	△6,005	22,747	6,147	△1,330	△38,177	38,966	31,645
(持分法投資損益)	(1,987)	(△608)	(△3,264)	(3,049)	(△454)	(905)	(△74,075)	(654)	(△71,806)
セグメント別資産	6,376	151,051	26,495	137,049	82,478	291,956	△76,000	△140,598	478,807

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,065	8,243	△ 177	川中分野を中心とした取引の減少等により減収
機	械	15,888	14,395	± 1,493	主に自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		6,967	6,995	△ 28	国内情報産業関連事業は順調に推移するも、携帯電話販売事業の低効率取引整理等により微減
金属・エネルギー		30,200	28,762	+ 1,438	原油等の資源価格上昇及び販売数量増による増収
生活資材・化学品		21,572	19,673	+ 1,899	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増収
食料		28,289	21,500	+ 6,788	(株)日本アグリスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		2,217	2,328	△ 111	物流子会社の関連会社化により減収
その他及び修正消去		2,593	2,843	△ 250	
計		115,791	104,739	± 11,052	
売上総利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,246	1,229	+ 18	売上減少に伴う減益あるも、ブランド関連取引の増加により増益
機	械	905	695	± 209	ブランド、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,335	1,164	+ 171	国内情報産業関連事業並びに携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,021	739	+ 282	原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
生活資材・化学品		1,262	1,111	+ 151	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増益
食料		2,646	1,426	+ 1,221	(株)日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		433	460	△ 27	物流子会社の関連会社化等により減益
その他及び修正消去		239	320	△ 82	前期に、米国ヘルシア関連子会社を売却したこと等により減益
計		9,087	7,144	± 1,943	
営業利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	316	296	+ 20	売上総利益の増加により増益
機	械	250	97	± 152	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		371	309	+ 62	売上総利益の増加により増益
金属・エネルギー		823	551	+ 273	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		443	313	+ 129	売上総利益の増加により増益
食料		286	220	+ 66	(株)日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		110	136	△ 26	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去		48	12	+ 36	販管費の減少等による増益
計		2,646	1,934	± 712	
当期純利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	171	150	+ 21	金利収支の費用増加あるも、ブランド関連等の持分法投資損益の増加により増益
機	械	211	137	± 75	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		112	172	△ 60	営業利益の増加あるも、前期の子会社上場益の反動及び投資有価証券の減損により減益
金属・エネルギー		807	580	+ 227	営業利益の増加、関連会社上場益及び前期の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益
生活資材・化学品		248	186	+ 61	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加等により増益
食料		181	194	△ 13	営業利益の増加あるも、前期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流	△	283	99	△ 382	主として金融関連事業会社における貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上により大幅減益
その他及び修正消去		324	△ 66	+ 390	前期に米国現地法人の訴訟和解金損失があった反動に加え、外国税額控除の増加等による税金負担減、販管費、金利収支等の改善により大幅増益
計		1,771	1,451	± 319	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/3末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,018	3,954	+ 64	新規ブランド関連投資の増加及び関連会社からの取込増等により増加
機	械	6,358	4,890	± 1,467	船舶、自動車関連の売掛金及びびたな卸資産の増加に加え、自動車関連投資増により増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,512	5,247	+ 265	国内情報産業関連事業が増加
金属・エネルギー		7,814	6,444	+ 1,370	有形固定資産等の資源開発関連資産、営業債権等の増加
生活資材・化学品		7,168	6,343	+ 825	市況高による営業債権等の増加
食料		10,707	7,788	+ 2,920	(株)日本アグリスの連結子会社化及び期末休日要因による営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保険・物流		5,249	6,009	△ 760	金融関連事業会社での特別損失計上に伴う投資の減少並びに建設不動産関連資産の減少
その他及び修正消去		5,889	7,295	△ 1,406	退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用に伴う前払年金費用の減少、無税化による繰延税金資産の減少等
計		52,715	47,970	± 4,745	

※所在地別セグメント情報に関しては、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

売上高	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,065	8,243	△ 177	川中分野を中心とした取引の減少等により減収
機	械	15,665	14,224	± 1,441	主に自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		6,967	6,995	△ 28	国内情報産業関連事業は順調に推移するも、携帯電話販売事業の低効率取引整理等により微減
金属・エネルギー		30,200	28,762	+ 1,438	原油等の資源価格上昇及び販売数量増による増収
生活資材・化学品		21,572	19,673	+ 1,899	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増収
食料		28,289	21,500	+ 6,788	(株)日本アグリスの連結子会社化により増収
金融・不動産・保険・物流		2,217	2,328	△ 111	物流子会社の関連会社化により減収
その他及び修正消去		2,593	2,843	△ 250	
計		115,568	104,567	± 11,001	
売上総利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,246	1,229	+ 18	売上減少に伴う減益あるも、ブランド関連取引の増加により増益
機	械	893	687	± 206	ブランド、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,335	1,164	+ 171	国内情報産業関連事業並びに携帯電話販売事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,021	739	+ 282	原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増により増益
生活資材・化学品		1,262	1,111	+ 151	国内住宅建材及び化学品市況堅調推移により増益
食料		2,646	1,426	+ 1,221	(株)日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		433	460	△ 27	物流子会社の関連会社化等により減益
その他及び修正消去		239	320	△ 82	前期に、米国ヘルシア関連子会社を売却したこと等により減益
計		9,075	7,135	± 1,940	
営業利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	316	296	+ 20	売上総利益の増加により増益
機	械	238	89	± 149	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		371	309	+ 62	売上総利益の増加により増益
金属・エネルギー		823	551	+ 273	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		443	313	+ 129	売上総利益の増加により増益
食料		286	220	+ 66	(株)日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		110	136	△ 26	売上総利益の減少により減益
その他及び修正消去		48	12	+ 36	販管費の減少等による増益
計		2,635	1,926	± 709	
当期純利益	(単位:億円)	18年度	17年度	増減	主たる増減要因
織	維	171	150	+ 21	金利収支の費用増加あるも、ブランド関連等の持分法投資損益の増加により増益
機	械	199	127	± 72	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		112	172	△ 60	営業利益の増加あるも、前期の子会社上場益の反動及び投資有価証券の減損により減益
金属・エネルギー		807	580	+ 227	営業利益の増加、関連会社上場益及び前期の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益
生活資材・化学品		248	186	+ 61	金利収支の費用増加あるも、営業利益の増加等により増益
食料		181	194	△ 13	営業利益の増加あるも、前期の投資有価証券売却益の反動等により減益
金融・不動産・保険・物流	△	283	99	△ 382	主として金融関連事業会社における貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上により大幅減益
その他及び修正消去		324	△ 66	+ 390	前期に米国現地法人の訴訟和解金損失があった反動に加え、外国税額控除の増加等による税金負担減、販管費、金利収支等の改善により大幅増益
計		1,759	1,442	± 316	
セグメント別資産	(単位:億円)	19/3末	18/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,018	3,954	+ 64	新規ブランド関連投資の増加及び関連会社からの取込増等により増加
機	械	6,529	5,018	± 1,511	船舶、自動車関連の売掛金及びびたな卸資産の増加に加え、自動車関連投資増により増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,512	5,247	+ 265	国内情報産業関連事業が増加
金属・エネルギー		7,814	6,444	+ 1,370	有形固定資産等の資源開発関連資産、営業債権等の増加
生活資材・化学品		7,168	6,343	+ 825	市況高による営業債権等の増加
食料		10,707	7,788	+ 2,920	(株)日本アグリスの連結子会社化及び期末休日要因による営業債権の増加等により増加
金融・不動産・保険・物流		5,249	6,009	△ 760	金融関連事業会社での特別損失計上に伴う投資の減少並びに建設不動産関連資産の減少
その他及び修正消去		5,889	7,295	△ 1,406	退職給付信託資産の返還及びSFAS第158号適用に伴う前払年金費用の減少、無税化による繰延税金資産の減少等
計		52,886	48,098	± 4,788	

※所在地別セグメント情報に関しては、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

1 株当たり情報

平成18年度及び平成17年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
1株当たり株主資本	566.78	459.47
1株当たり会計基準変更による 累積影響額前利益	111.95	93.91
1株当たり会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△2.17
1株当たり当期純利益	111.95	91.74

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成18年度及び平成17年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
会計基準変更による 累積影響額前利益	177,059	148,585
会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△3,439
当期純利益	177,059	145,146

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,581,543,157	1,582,159,754

重要な後発事象

当社は平成18年7月6日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額10,000百万円の平成29年満期2.02%利付普通社債を平成19年4月26日に、日本で発行しました。

※リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

1 株当たり情報

平成18年度及び平成17年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
1株当たり株主資本	564.48	457.93
1株当たり会計基準変更による 累積影響額前利益	111.19	93.32
1株当たり会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△2.17
1株当たり当期純利益	111.19	91.15

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成18年度及び平成17年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
会計基準変更による 累積影響額前利益	175,856	147,650
会計基準変更による 累積影響額(税効果控除後)	—	△3,439
当期純利益	175,856	144,211

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成18/4～平成19/3	前 期 平成17/4～平成18/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,581,543,157	1,582,159,754

重要な後発事象

当社は平成18年7月6日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額10,000百万円の平成29年満期2.02%利付普通社債を平成19年4月26日に、日本で発行しました。

※リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

損益計算書(単体)

<未監査>

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18/4~平成19/3		前 期 平成17/4~平成18/3		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増減率 %
売 上 高	5,935,058	100.00	5,981,224	100.00	△46,166	△0.77
売 上 原 価	5,777,141	97.34	5,839,262	97.63	△62,121	△1.06
売 上 総 利 益	157,917	2.66	141,962	2.37	15,955	11.24
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,549	2.03	130,468	2.18	△9,919	△7.60
営 業 利 益	37,368	0.63	11,494	0.19	25,874	225.11
営 業 外 収 益	101,677	1.71	70,433	1.18	31,244	44.36
(受 取 利 息)	(12,394)		(10,763)		(1,631)	
(受 取 配 当 金)	(80,061)		(52,599)		(27,462)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(9,222)		(7,071)		(2,151)	
営 業 外 費 用	30,172	0.51	26,373	0.44	3,799	14.40
(支 払 利 息)	(22,383)		(18,633)		(3,750)	
(債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(3,395)		(—)		(3,395)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(4,394)		(7,740)		(△3,346)	
経 常 利 益	108,873	1.83	55,554	0.93	53,319	95.98
特 別 利 益	51,213	0.87	37,117	0.62	14,096	37.98
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 益)	(52)		(966)		(△914)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 ・ 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益)	(51,160)		(36,142)		(15,018)	
(投 資 不 動 産 売 却 益)	(1)		(9)		(△8)	
特 別 損 失	65,077	1.10	26,469	0.44	38,608	145.86
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 損)	(708)		(556)		(152)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失)	(46,933)		(—)		(46,933)	
(関 連 会 社 等 事 業 整 理 損)	(—)		(11,795)		(△11,795)	
(特 定 海 外 債 権 貸 倒 損 失)	(3,008)		(—)		(3,008)	
(特 定 海 外 債 権 等 整 理 損)	(—)		(7,414)		(△7,414)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 売 却 損)	(156)		(728)		(△572)	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金 評 価 損)	(4,220)		(2,979)		(1,241)	
(投 資 不 動 産 売 却 損)	(866)		(—)		(866)	
(減 損 損 失)	(437)		(2,997)		(△2,560)	
(退 職 給 付 信 託 返 還 時 数 理 差 異 償 却 額)	(8,749)		(—)		(8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	95,009	1.60	66,202	1.11	28,807	43.51
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,315	0.09	△4,076	△0.07	9,391	—
法 人 税 等 調 整 額	△4,943	△0.08	15,926	0.27	△20,869	—
当 期 純 利 益	94,637	1.59	54,352	0.91	40,285	74.12

損益計算書(単体)

<未監査>

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18/4~平成19/3		前 期 平成17/4~平成18/3		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増減率 %
売 上 高	5,912,786	100.00	5,964,066	100.00	△51,280	△0.86
売 上 原 価	5,756,034	97.35	5,822,932	97.63	△66,898	△1.15
売 上 総 利 益	156,752	2.65	141,134	2.37	15,618	11.07
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	120,549	2.04	130,468	2.19	△9,919	△7.60
営 業 利 益	36,203	0.61	10,666	0.18	25,537	239.43
営 業 外 収 益	101,677	1.72	70,433	1.18	31,244	44.36
(受 取 利 息)	(12,394)		(10,763)		(1,631)	
(受 取 配 当 金)	(80,061)		(52,599)		(27,462)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(9,222)		(7,071)		(2,151)	
営 業 外 費 用	31,046	0.53	27,130	0.46	3,916	14.44
(支 払 利 息)	(22,383)		(18,633)		(3,750)	
(債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(3,395)		(—)		(3,395)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(5,268)		(8,497)		△3,229	
経 常 利 益	106,834	1.80	53,969	0.90	52,865	97.95
特 別 利 益	51,213	0.87	37,117	0.62	14,096	37.98
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 益)	(52)		(966)		△914	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 ・ 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益)	(51,160)		(36,142)		(15,018)	
(投 資 不 動 産 売 却 益)	(1)		(9)		△8	
特 別 損 失	65,077	1.10	26,469	0.44	38,608	145.86
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 損)	(708)		(556)		(152)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失)	(46,933)		(—)		(46,933)	
(関 連 会 社 等 事 業 整 理 損)	(—)		(11,795)		△11,795	
(特 定 海 外 債 権 貸 倒 損 失)	(3,008)		(—)		(3,008)	
(特 定 海 外 債 権 等 整 理 損)	(—)		(7,414)		△7,414	
(投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金 売 却 損)	(156)		(728)		△572	
(投 資 有 価 証 券 ・ 関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金 評 価 損)	(4,220)		(2,979)		(1,241)	
(投 資 不 動 産 売 却 損)	(866)		(—)		(866)	
(減 損 損 失)	(437)		(2,997)		△2,560	
(退 職 給 付 信 託 返 還 時 数 理 差 異 償 却 額)	(8,749)		(—)		(8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	92,970	1.57	64,617	1.08	28,353	43.88
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,315	0.09	△4,076	△0.07	9,391	—
法 人 税 等 調 整 額	△5,778	△0.10	15,277	0.25	△21,055	—
当 期 純 利 益	93,433	1.58	53,416	0.90	40,017	74.91

貸借対照表(単体)

<未監査>

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部 / 負債及び純資産の部			
科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額	科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,310,055	1,107,900	202,155	流 動 負 債	1,059,399	1,057,027	2,372
現金及び預金	301,275	325,943	△24,668	支 払 手 形	115,492	98,877	16,615
受 取 手 形	76,339	72,915	3,424	買 掛 金	497,168	369,915	127,253
売 掛 金	599,984	455,628	144,356	短 期 借 入 金	124,786	297,837	△173,051
有 価 証 券	127	99	28	社 債 (1 年 内 償 還)	21,181	35,000	△13,819
商 品	106,525	90,323	16,202	未 払 金	14,089	13,859	230
前 渡 金	68,732	50,081	18,651	未 払 費 用	55,440	46,280	9,160
前 払 費 用	7,313	6,586	727	未 払 法 人 税 等	801	324	477
繰 延 税 金 資 産	12,256	14,490	△2,234	前 受 金	71,952	54,567	17,385
未 収 収 益	8,754	9,899	△1,145	預 り 金	125,787	130,645	△4,858
短 期 貸 付 金	56,739	35,173	21,566	前 受 収 益	6,983	5,734	1,249
未 収 入 金	44,459	38,850	5,609	そ の 他 の 流 動 負 債	25,720	3,989	21,731
預 け 金	7,485	6,834	651	固 定 負 債	1,334,749	1,166,340	168,409
そ の 他 の 流 動 資 産	22,387	7,119	15,268	社 債	170,000	156,175	13,825
貸 倒 引 当 金	△2,320	△6,040	3,720	長 期 借 入 金	1,115,295	980,063	135,232
固 定 資 産	1,536,575	1,459,688	76,887	繰 延 税 金 負 債	17,653	3,858	13,795
有 形 固 定 資 産	90,601	92,857	△2,256	退 職 給 付 引 当 金	85	48	37
建 物	36,201	37,252	△1,051	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,564	1,834	△270
構 築 物	1,274	1,429	△155	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	18,410	7,314	11,096
機 械 及 び 装 置	339	314	25	そ の 他 の 固 定 負 債	11,742	17,048	△5,306
車 両 及 び 運 搬 具	284	326	△42	負 債 合 計	2,394,148	2,223,367	170,781
器 具 及 び 備 品	1,397	1,316	81	資 本 金	-	202,241	△202,241
土 地	51,074	52,156	△1,082	資 本 剰 余 金	-	11,408	△11,408
建 設 仮 勘 定	32	64	△32	資 本 準 備 金	-	11,393	△11,393
無 形 固 定 資 産	25,615	29,799	△4,184	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-
商 標 権 等	25,615	29,799	△4,184	自 己 株 式 処 分 差 益	-	15	△15
投 資 そ の 他 の 資 産	1,420,359	1,337,032	83,327	利 益 剰 余 金	-	69,841	△69,841
投 資 有 価 証 券	375,172	280,328	94,844	利 益 準 備 金	-	1,749	△1,749
関 係 会 社 株 式	696,704	645,426	51,278	任 意 積 立 金	-	-	-
出 資 金	14,901	27,519	△12,618	投 資 等 損 失 準 備 金	-	7	△7
関 係 会 社 出 資 金	41,841	27,181	14,660	当 期 未 処 分 利 益	-	68,085	△68,085
長 期 貸 付 金	243,897	259,431	△15,534	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	61,673	△61,673
固 定 化 営 業 債 権	157,672	169,278	△11,606	自 己 株 式	-	△942	942
長 期 前 払 費 用	6,511	7,968	△1,457	資 本 合 計	-	344,221	△344,221
前 払 年 金 費 用	125,969	179,954	△53,985	負 債 及 び 資 本 合 計	-	2,567,588	△2,567,588
そ の 他 の 投 資	11,873	18,526	△6,653	株 主 資 本	360,628	-	360,628
貸 倒 引 当 金	△210,192	△278,579	68,387	資 本 金	202,241	-	202,241
投 資 損 失 引 当 金	△43,989	-	△43,989	資 本 剰 余 金	11,416	-	11,416
				資 本 準 備 金	11,393	-	11,393
				そ の 他 資 本 剰 余 金	23	-	23
				利 益 剰 余 金	148,534	-	148,534
				利 益 準 備 金	3,343	-	3,343
				そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	-
				投 資 等 損 失 準 備 金	30	-	30
				繰 越 利 益 剰 余 金	145,161	-	145,161
				自 己 株 式	△1,563	-	△1,563
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	91,854	-	91,854
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91,410	-	91,410
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	444	-	444
				純 資 産 合 計	452,482	-	452,482
資 産 合 計	2,846,630	2,567,588	279,042	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,846,630	-	2,846,630

貸借対照表(単体)

<未監査>

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部 / 負債及び純資産の部			
科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額	科 目	平成19年3月末	平成18年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,324,659	1,120,726	203,933	流 動 負 債	1,080,176	1,073,987	6,189
現金及び預金	301,275	325,943	△24,668	支払手形	115,492	98,877	16,615
受取手形	76,339	72,915	3,424	買掛金	496,456	369,915	126,541
売掛金	599,201	455,628	143,573	短期借入金	124,786	297,837	△173,051
有価証券	127	99	28	社債(1年内償還)	21,181	35,000	△13,819
商品	106,525	90,323	16,202	未払金	14,089	13,859	230
前渡金	68,732	50,081	18,651	未払費用	55,440	46,280	9,160
前払費用	7,313	6,586	727	未払法人税等	801	324	477
繰延税金資産	12,256	14,490	△2,234	前受金	71,952	54,567	17,385
未収収益	8,754	9,899	△1,145	預り金	147,276	147,605	△329
短期貸付金	72,126	47,999	24,127	前受収益	6,983	5,734	1,249
未収入金	44,459	38,850	5,609	その他の流動負債	25,720	3,989	21,731
預け金	7,485	6,834	651	固 定 負 債	1,332,218	1,164,645	167,573
その他の流動資産	22,387	7,119	15,268	社 債	170,000	156,175	13,825
貸倒引当金	△2,320	△6,040	3,720	長期借入金	1,115,295	980,063	135,232
固 定 資 産	1,536,575	1,459,688	76,887	繰延税金負債	15,122	2,163	12,959
有形固定資産	90,601	92,857	△2,256	退職給付引当金	85	48	37
建物	36,201	37,252	△1,051	役員退職慰労引当金	1,564	1,834	△270
構築物	1,274	1,429	△155	債務保証等損失引当金	18,410	7,314	11,096
機械及び装置	339	314	25	その他の固定負債	11,742	17,048	△5,306
車両及び運搬具	284	326	△42	負 債 合 計	2,412,394	2,238,632	173,762
器具及び備品	1,397	1,316	81	資 本 金	-	202,241	△202,241
土地	51,074	52,156	△1,082	資本剰余金	-	11,408	△11,408
建設仮勘定	32	64	△32	資本準備金	-	11,393	△11,393
無形固定資産	25,615	29,799	△4,184	その他資本剰余金	-	-	-
商標権等	25,615	29,799	△4,184	自己株式処分差益	-	15	△15
投資その他の資産	1,420,359	1,337,032	83,327	利益剰余金	-	67,402	△67,402
投資有価証券	375,172	280,328	94,844	利益準備金	-	1,749	△1,749
関係会社株式	696,704	645,426	51,278	任意積立金	-	-	-
出資金	14,901	27,519	△12,618	投資等損失準備金	-	7	△7
関係会社出資金	41,841	27,181	14,660	当期末処分利益	-	65,646	△65,646
長期貸付金	243,897	259,431	△15,534	その他有価証券評価差額金	-	61,673	△61,673
固定化営業債権	157,672	169,278	△11,606	自 己 株 式	-	△942	942
長期前払費用	6,511	7,968	△1,457	資 本 合 計	-	341,782	△341,782
前払年金費用	125,969	179,954	△53,985	負債及び資本合計	-	2,580,414	△2,580,414
その他の投資	11,873	18,526	△6,653	株 主 資 本	356,986	-	356,986
貸倒引当金	△210,192	△278,579	68,387	資 本 金	202,241	-	202,241
投資損失引当金	△43,989	-	△43,989	資本剰余金	11,416	-	11,416
				資本準備金	11,393	-	11,393
				その他資本剰余金	23	-	23
				利益剰余金	144,892	-	144,892
				利益準備金	3,343	-	3,343
				その他利益剰余金	-	-	-
				投資等損失準備金	30	-	30
				繰越利益剰余金	141,519	-	141,519
				自己株式	△1,563	-	△1,563
				評価・換算差額等	91,854	-	91,854
				その他有価証券評価差額金	91,410	-	91,410
				繰延ヘッジ損益	444	-	444
				純 資 産 合 計	448,840	-	448,840
資 産 合 計	2,861,234	2,580,414	280,820	負債及び純資産合計	2,861,234	-	2,861,234

株主資本等変動計算書(単体)

<未監査>

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548	
期中の変動額											
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915	
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913	
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115	
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		—	
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		—	
当期純利益							94,637	94,637		94,637	
自己株式の取得									△ 631	△ 631	
自己株式の処分			8	8					10	18	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△ 621	78,080	
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	344,221
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				—
投資等損失準備金の積立				—
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書(単体)

<未監査>

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	65,646	67,402	△ 942	280,109
期中の変動額										
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		—
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		—
当期純利益							93,433	93,433		93,433
自己株式の取得									△ 631	△ 631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	75,873	77,490	△ 621	76,877
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	△ 1,563	356,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	341,782
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				—
投資等損失準備金の積立				—
当期純利益				93,433
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	107,058
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	448,840

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

9. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

会 計 方 針 の 変 更

〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準〕

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、452,038百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

〔役員賞与に関する会計基準〕

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。

追 加 情 報

〔1株当たり当期純利益に関する会計基準〕

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益（税効果控除後）の金額を普通株式に係る当期末の純資産に含めております。

なお、前期末において採用していた方法により算定した当期末の1株当たり純資産額は、285円67銭であります。

〔関係会社等事業損失〕

当社は、当期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社（関係会社等）が会社毎の経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前当期純利益は27,124百万円、当期純利益は599百万円それぞれ減少しております。

また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社毎に異なることに鑑み、損失見込額を一括して貸倒引当金に計上しておりましたが、当期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。

9. その他

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。

会 計 方 針 の 変 更

〔貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準〕

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、448,396百万円であります。

なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

〔役員賞与に関する会計基準〕

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。

追 加 情 報

〔1株当たり当期純利益に関する会計基準〕

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益（税効果控除後）の金額を普通株式に係る当期末の純資産に含めております。

なお、前期末において採用していた方法により算定した当期末の1株当たり純資産額は、283円37銭であります。

〔関係会社等事業損失〕

当社は、当期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社（関係会社等）が会社毎の経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前当期純利益は27,124百万円、当期純利益は599百万円それぞれ減少しております。

また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社毎に異なることに鑑み、損失見込額を一括して貸倒引当金に計上しておりましたが、当期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。